

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部・人事課	評価者 (課長)	原田 義司	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	012513	事務事業名	基金管理事業	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII 1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII12 効率的な行政経営(第4章)	基本方向	将来にわたり住民サービスを安定的に提供するため、健全財政推進計画に基づいて歳入歳出改革に取り組み、中長期的な視点での財政運営に努めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	②計画的・効率的な財政運営			【実施なし】	-%
	推進施策の展開	健全財政推進計画に基づき、計画的な事業実施に努めます。			推進施策の目標値	
					【実施なし】	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 団塊の世代の退職に伴う多額の退職手当の財源負担	意図(どういう状態にしたい): 職員退職手当基金の活用により、財政負担の平準化が図られる。	事業の内容 (手段)	●周南市職員退職手当支給条例に基づく退職手当の財源に充てるために設置 財政状況を勘案し、中長期的な退職手当所要額を算定しながら基金の積立を行う。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	26年度は、27年度からの運用方法の見直しを検討。 基金利子の積立。						事業費	項目	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	200,131	81	156,046	95,298		235,244						
事業目標	目標名	計画的な積立	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	(予算額) うち一財	千円	200,000	0	156,035	95,246	235,233
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		直接事業費	千円	200,087	57		対27年度増減理由	対28年度増減理由
	目標値	200,000.0	200,000.0	0.0	156,000.0	226,000.0		(決算額) うち一財	千円	200,000	0		H27年度基金とH28年度末予定基金残高との調整	9.5億円から定年退職者分を除いた残額の積立
	実績値	100,000.0	200,000.0	0.0				正職員人件費	千円	293	222			
	達成度(%)	50.0%	100.0%					人工数	人	0.04	0.03	0.03		
								支出コスト	千円	決) 200,380	決見) 279			
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否		
	①	職員退職手当基金事務 (経常的事務事業)	基金管理	事業概要の事業の目的に同じ	退職手当に充当する単年度での一般財源の負担を抑えるため、計画的な積立を目指す。	退職者増により基金を取り崩したため、27年度からの運用方法を見直した。	正職員	0.03	臨時等	0	直接事業費	57	委託	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 年度ごとの退職者の増減があるが、計画的な基金管理が必要。				細事業評価		B	改善案	大量退職時の対応にむけて、計画的な基金管理を行っていく。				
	②													
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価			改善案						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価			
④												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
							改善案					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	H25年度～H27年度にかけての退職手当支給率の段階的引き下げに伴い、事業開始当初推計していた退職手当額との乖離が生じたため、今後の基金への積立額の見直しが必要と思われる。平成30年度(退職予定者62人)の退職金支払いへ計画的な基金の積立が必要。	前年度までの指摘事項	将来予測に基づく計画的な基金運営を行うこと。退職者数の平準化を図る面から、勸奨制度の復活を再考すること。	指摘事項に対する改善状況	勸奨制度については、近隣自治体の状況を見ながら検討中
	細事業の課題・問題点	細事業そのものに問題点等はないが、段階的に引き下げられる退職手当額に見合った積立額に見直しをしていく必要がある。5か年ごとに退職者の推移を考慮し、退職者の多い年度に向けて退職者の少ない見込みの年度に財政当局と協議しながら積立を行い、財政負担の軽減化を図っていく。	事業全体の課題・問題点	左記と同じ。		

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	計画的な積立が必要	改善案	特になし

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 退職手当支給による財政負担の平準化を図るために適切な額を計画的に積み立てる必要がある。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	
分野	#N/A
基本施策	#N/A
推進施策	#N/A

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
複数年での執行予定を見越した調整を行った。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部・人事課	評価者 (課長)	原田 義司	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	012519	事務事業名	人事管理事務費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII 1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII12 効率的な行政経営(第4章)	基本方向	民間活力の導入や限られた行政資源を有効に活用し、簡素で効率的な行政経営に努めるとともに、意欲、能力、適性を生かした職員の育成と行政需要に適時・適切に対応した機動的な組織づくりを進めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	③ 職員の能力開発			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政需要に対応した簡素で効率的な組織機構の整備を進めます。</li> <li>特定・緊急の課題等に対しては、プロジェクトチームの編成等、組織の横断的運営に努めます。</li> <li>時代の変化に対応した行政システムを確立するため、業務量に応じた職員の相互応援体制の充実に努め、職員定数の適正化を進めます。</li> </ul>			25年度市民評価の満足度	
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 職員、周南市民	意図(どういう状態にしたい): 人事・職員採用・公務災害・給与関係事務について、適正な運用を行うことにより、業務の遂行による市民サービスの向上を図る。	事業の内容(手段)	●人事・職員採用・公務災害・給与関係事務費、人事管理に要する事務経費 ①職員採用事務(6月～9月試験実施) ③職員異動配置事務:自己申告、庁内公募、人事ヒアリング等を実施し適正な人員配置を行う ④新たな人事評価制度の導入・推進 ⑤職員労務管理事務 ⑥組織機構整備		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	今後の行政需要、再任用を含めた職員の年齢構成を踏まえ、再任用フル職員5名、新規採用は、行政、土木、建築、保育職に加え、電気、機械、飼育、獣医など、これまで以上多様な人材(54名)を確保した/非常勤職員(任期付、再任用、臨時、嘱託)の勤務条件の整備を行った/職員力・組織力を最大に発揮を目指す「職員力配置適正化計画」の策定、「次世代育成支援計画(子育て応援プラン)」の改定をおこなった。						事業費	項目	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
	【26年度】								直接事業費	千円	18,030	21,671	21,671	16,324	21,671
事業目標	目標名	職員数	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	(予算額) うち一財	千円	18,017	21,668	21,668	16,321	21,668	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		直接事業費	千円	17,651	21,330		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	1,412.0	1,404.0	1,378.0	1,371.0	1,371.0		(決算額) うち一財	千円	17,999	21,323		非常勤嘱託(人事課予算)を削減、市町総合事務組合加入により遺族補償年金の削減		
	実績値	1,404.0	1,397.0	1,383.0				正職員人件費	千円	66,593	54,057				
	達成度(%)	100.6%	100.5%	99.6%				人工数	人	8.91	7.31	7.31			
							支出コスト	千円	決) 84,244	決見) 75,387					
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名		事務対象		事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト	委託等の可否	
	事業の分類										正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時
	①	職員給与事務(給与適正化) (経常的事務事業)	職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>職務職階制度に基づく給与制度の構築、維持</li> <li>人事院勧告に準拠し、県内自治体との均衡を踏まえ、給与適正化を進める</li> </ul>		職員の給与適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事院勧告実施</li> <li>退職手当適正化</li> <li>給与構造改革完結</li> </ul>	0.72		200	否	否			
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他		人事院勧告によらない国家公務員給与制度改正への対応		細事業評価		B	改善案					
②	職員給与事務(計算等) (経常的事務事業)	職員	給与計算		<ul style="list-style-type: none"> <li>正確な給与計算</li> <li>適正な所得税源泉徴収事務</li> </ul>	例月給与計算、賞与計算、住民税特別徴収、所得税源泉徴収、年末調整業務	1.78	0.3	5,930	可	否				
<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他		細事業評価		A	改善案								

	細事業名		事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否			
	事業の分類					事務対象	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
事業を構成する細事業【26年度実績】	③	職員採用関係事務 (経常的事務事業)	採用対象者	職員の採用	今後の行政需要や年齢構成を踏まえ、適切な採用を行う	・A, B, C日程採用の実施		0.44	0.1	2,000	否	可
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 新卒者の減少により、優秀な人材確保が年々難しい状況になりつつある。特に技術専門職の確保が難しい状況にある。			B	改善案	採用時期を早めた試験(A日程)を実施しているが、募集状況を踏まえ、次期を遅めた試験や職によっては、任期付職員の採用も検討していく必要がある。					
	④	異動、任免、昇格、分限、懲戒関係事務 (経常的事務事業)	職員	適切な異動、任免、昇格、分限、懲戒関係事務	実情を踏まえ、組織力を最大活かす異動と適切な任免。	・懲戒(停職1名)		0.45		200	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 異動、任免、昇格、分限、懲戒関係事務			B	改善案	職員配置適正化方針に基づき、各種人事制度の効果的な連携・実施により、職員力・組織力を最大に発揮していく。					
	⑤	組織・機構関係事務 (経常的事務事業)	職員	組織・機構の改編に係る事務処理	適切な事務処理	・執務環境の整理 ・関係例規整備 ・周知・連絡		0.4		200	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 庁舎移転や現在の課題等を踏まえ、簡素で機能的な組織体制をめざしていく必要がある。			B	改善案	例規整備(組織条例)を見据え、職場実態把握(W・G、ヒアリング、調査等)により課題を的確に整理し、再編案を調整する。					
	⑥	人事評価関係事務 (経常的事務事業)	職員	勤務評定(人事評価)の適切な実施	適切な評価、職員力、組織力を高める制度運用	・前期評価、後期評価 ・新規採用職員勤務評定の実施		0.3		200	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 平成28年度からの法施行に向けて、具体的な制度整備が必要となる。人事評価制度が職員の公務能率の向上のカギとなる制度である。			B	改善案	総務省の研究会が提供する評価指標やこれまでの本市での取組みを踏まえて、制度整備を行う。					
	⑦	休暇・休業関係事務 (経常的事務事業)	職員	休暇、休業の適切な管理	事務処理の効率化			0.22		200	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他			B	改善案	適正な休暇取得に向けて、可能な限り情報提供をしていく。特別休暇の適正な取扱いについての周知が必要となる。					
⑧	嘱託・臨時関係事務 (経常的事務事業)	嘱託・臨時職員	嘱託・臨時の管理に関する事務全般(給与、勤務条件、任免他)	事務処理の効率化	非常勤職員(任期付、再任用、臨時、嘱託)の勤務条件の整備を行った。		0.62	0.3	6,000	否	否	
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 適正な業務分担と業務に応じた報酬を検討していく必要がある。			B	改善案	報酬の見直しにあたっては、職員団体や関係課との調整が必要となる。職員の勤務条件にかかることなので、十分に協議が必要と思われるが、少なくとも、今年度内に、基本的な方針を定めることとしたい。						

	細事業名 事業の分類	事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否		
						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
事業を構成する細事業 【26年度実績】	⑨ 職員団体関係事務 (経常的事務事業)	職員	職員の勤務条件の維持・改善を図ることを目的としている2つの職員団体との適正な交渉	交渉事項に対し、適切な時期に適切な場を設定する。	職員団体からの要求や当局からの提案など、必要な交渉について適宜実施した。	0.3		300	否	否	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価					
						B	改善案				
	⑩ 制度構築(組織活性化、職員配置適正化)関係事 (経常的事務事業)	職員	組織活性化に関する制度構築	組織力を高める体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場実態把握(ヒアリング)</li> <li>・組織改編</li> <li>・採用計画の決定</li> </ul>	0.25		300	否	否	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価					
						B	改善案				
	⑪ 各種人事関係調査・照会事務 (経常的事務事業)	国、県、他市町	調査・照会事務	依頼に基づき適切に処理する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与実態調査</li> <li>・定員管理調査</li> <li>・勤務条件に関する調査等</li> </ul>	0.49		200	否	否	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価					
		事務効率化				B	改善案	定期的な調査は、極力見える化を進める。			
	⑫ 各種許可・証明発行事務 (経常的事務事業)	職員	各種許可・証明発行	依頼に基づき適切に処理する。		0.3	0.1	200	可	可	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価					
		事務効率化、許可基準、マニュアルの整備				B	改善案	許可事務等について、これまでの取扱いを整理し、許可案件ごとに、マニュアル等をつくり、見える化を図る。			
	⑬ 職場環境整備事業 (経常的事務事業)	事務室等	事務室や準備室等が安全で衛生的な環境となるよう改善を行う。	全ての庁舎の安全面や衛生面の点検を行い、快適な環境下で業務等が行えるよう整備を行う。	10事業場の巡視を実施し、改善を行った。	0.19		200	可	可	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価					
					B	改善案					
⑭ 業務システム効率化事務 (経常的事務事業)	職員	管理部署として各課にまたがる業務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査業務等の一元化、システム化等により、職員の業務作業の効率化・軽減を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務分担表と運営方針書との一元化を図った。</li> <li>・人事評価のシステム化、休暇計画表等の改善を行った。</li> </ul>	0.65		200	可	可		
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価						
	人事評価制度の本格実施に向けて、全ての職員で、目標管理を行うこととしている。人事評価や行政評価に加え、個別の事業・計画単位でも評価することが求められており、多くの職員が評価のために、多大な業務量を費やしており、業務システム全体の効率的ではないと思われる。				B	改善案	法定業務ではない(必須の業務ではない)事務事業評価の見直しを求めてく。少なくとも行政評価の総コストと効果を踏まえ、必要なマネジメントができるよう、行政評価自体の効率化が求められる。				

事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否	
	事業の分類						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時
	⑮	遺族補償年金事務	職員遺族	遺族への災害補償年金の支払	同左	該当者3名	0.18		4,000	否	否
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価					
					B	改善案					
⑯	地方公務員災害補償事務	職員	職員が公務災害又は通勤災害を受けた場合に、補償を迅速かつ公正に行い、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与する	同左	前々年度の給与・手当の決算額に、災害補償基金理事長の定める負担率を乗じて得た額により算出	0.02		1,000	否	否	
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価					
					B	改善案					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	まとまった数の退職者が予想される中、今後の行政需要の変化や行政的 環境変化に対応するために、有能な人材を確保・育成していくことが 重要である。	前年度までの 指摘事項	引き続き、定員適正化計画に基づく人員の見直しを図 られたい。また、人員の見直しに併せて組織機構や、 事務事業の見直しも行うことが必要であり、行政評価と の連携についても積極的に行われたい。その他、第二 次行政改革大綱に掲げた時間差勤務制度の導入 についても、時間外勤務手当の抑制や職員の健康管理 にも効果的であり、また、職員の負担軽減にも繋が ることから、検討されたい。	指摘事項に対す る改善状況	・適正規模の組織機構の整備、行政課題に 対応できる体制づくり、定員適正化等の観点 から組織体制の整備を行った。
	細事業の 課題・問題点	第2次定員適正化計画に基づく定員管理を行ってきたが、新たな行政課題、公的年金の支 給開始年齢が段階的に引き上げられる雇用と年金の接続の問題に対応する必要がある。 新たな人事評価制度の導入・推進による組織力の向上が急がれる。 情勢適応・均衡の原則に沿い、給与適正化に努める必要がある。 自治体に求められる施策の効率的な推進のためにも、自己申告、庁内公募、人事ヒアリング 等により、適材及び適正な人員配置を行うことが必要。	事業全体の 課題・問題点	同左		

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	引き続き、「職員力・組織力を結集した少数精鋭の市役所」目指して行く 必要がある。	改善策	本市が求める有為な人材の確保と適正な人員配置を行った。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 質の高い行政サービスを効果的に提供するために、職員の能力を高め、職員の力が最も発揮される組織体制を築いていく。そのために能力開発や再任用職員等を含めた人材活用、勤務環境改善、事務改善に関する取組を進めいく。

備考

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
非常勤職員の公務災害に関して、山口県市町総合事務組合への加入を進め、事務の効率化と予算の削減を行った(H28.4.1加入予定)。臨時嘱託職員の賃金報酬の改定を行い、全庁的な統一指針を示した。

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部 人事課	評価者 (課長)	原田 義司	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	012527	事務事業名	職員福利厚生事業	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII 1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII 12 効率的な行政経営(第4章)	基本方向	民間活力の導入や限られた行政資源を有効に活用し、簡素で効率的な行政経営に努めるとともに、意欲、能力、適性を生かした職員の育成と行政需要に適時・適切に対応した機動的な組織づくりを進めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	③ 職員の能力開発			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	職員(人材)育成基本方針に基づき、多彩な能力を有する職員の確保に努めるとともに、多様な研修機会の提供等を計画的に進めることにより『未来を見据え自ら新しいチャンスを創造する職員』を育成します。			25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】 %	
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 職員	意図(どういう状態にしたい): 疾患の早期発見・早期治療を促し長期病休者を減らすことで、安定した市民サービスを提供する。また、予防に努めることが出来るよう、職員の健康意識を高める。	事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職員健康診断、予防接種、健康相談、健康教育の実施</li> <li>●職員の体調不良に対する緊急的な対応</li> <li>●職員会館の管理、修繕</li> <li>●職員共済会への交付金</li> </ul>		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績【26年度】	●職員定期健康診断867人、がん検診等683人、VDT健診69人、健康相談131件実施						事業費	項目	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)		
事業目標	目標名	健康診断受診率100%	計算式	健診受診者数/健診受診可能者数	単位	%		直接事業費	千円	19,386	19,393	18,121	19,153	18,121		
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		(予算額) うち一財	千円	17,175	17,176	15,893	16,482	15,893		
	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		直接事業費	千円	14,888	15,242		対27年度増減理由	対28年度増減理由		
	実績値	99.6	99.6	99.4			(決算額) うち一財	千円	13,117	13,014		対27年度増減理由	対28年度増減理由			
達成度(%)	99.6%	99.6%	99.4%				正職員人件費	千円	7,105	8,504		対27年度増減理由	対28年度増減理由			
							人工数	人	0.97	1.15	1.15					
							支出コスト	千円	決) 22,001	決見) 23,746						
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否					
	①	職員福利厚生事業 (経常的事務事業)	職員	職員及びその被扶養者の社会保険制度の諸手続を行い安心して働ける環境づくりを行う。	事務業務目的に同じ	山口県市町村共済組合への掛金・負担金の給料天引きと支払、及び健康保険等に関する諸手続	正職員	0.55	臨時等	0.1	直接事業費	30	委託	可	臨時嘱託	可
	細事業の課題	細事業の課題: <input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 共済組合事務を電子化できる部分が若干ではあるが見受けられる。 職員駐車場の有料化が検討課題である。				細事業評価										
	②	職員健康管理事業 (経常的事務事業)	職員	事業概要の事業の目的に同じ	健康診断未受診者を0名とする。	定期健康診断、がん検診、骨密度測定、VDT健診、予防接種、健康相談、職場衛生委員会の開催等未受診者(8人)	正職員	0.55	臨時等		直接事業費	7,684	委託	否	臨時嘱託	否
細事業の課題	細事業の課題: <input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 職員の健康に対する意識改革や、積極的な生活習慣の改善、また各種健康診査の受診率の向上				細事業評価											
						B	改善案	引き続き掲示板等を活用した職員への周知を図る。								

事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト	委託等の可否	
	③	職員共済会事業 (経常的事務事業)	市職員、一部事務組合職員、共済会職員、職員団体職員等	会員の福利厚生、親睦並びに相互扶助	事務業務目的に同じ	健康増進支援事業、祝金等給付事業(406件)、カフェテリア事業(4,996件)、行事参加(293人)、貸付事業(156件)等を実施	0.04		7,521	否	否	
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 H19年度は1/2、H23年度は1/3と徐々に減少させてきた公費負担割合のさらなる削減と事業内容の見直し			B	改善案	公費負担割合については、全国的な課題でもあることから、各自治体の動向や現事業内容の縮小と、事業目的達成とのバランスなどを考慮しながら検討していきたい。				
	④	職員会館管理運営事業 (施設管理運営事業)	職員会館	職員会館の管理運営	職員会館の安全な利用	職員会館の安全な利用 年間利用件数(2,359件/部屋数5:朝昼晩)	0.01		9	可	可	
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 保健室機能としての利用価値は高いが、昭和21年頃の木造建築物のため、老朽化が激しく、雨漏りや壁の崩落等もあり建物自体の安全性と屋内全体に付着しているカビなど衛生面において問題がある。 H27年12月までの施設利用予定、代替施設の必要性についても検討が必要。			B	改善案	当面は現状維持とするが、庁舎建設の問題と併せて考え、いずれは廃止としたい。健康相談は勤福センターで代替対応				

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	細事業の課題・問題点	合併以後、業務量の増加とともに、職員の健康面への負荷も増加しており、健康診査による健康管理がますます重要となってきている。今後は行政事務の透明化や公平性がさらに求められてくることを見込まれるため、福利厚生の事業内容を社会情勢を勘案しながら適宜見直しを行う必要があると思われる。	福利厚生事業は、所管課評価のとおり。職員駐車場使用の職員負担については、健全財政推進計画に掲げる事業でもあり、早急に結論を出すこと。職員共済会に対する公費負担については、見直しがされているが引き続き公費割合を検討すること。

所管課評価			
評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由 職員の健康管理や福利厚生事業は事業主の義務であることから、これまでどおり推進すべきであるが、共済会の公費負担割合や職員駐車場有料化問題、また職員会館の維持管理については、検討・見直しが必要と思われる。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 職員福利厚生事業は、事業主としての義務であり、今後も計画的に進めるが、共済会事業における公費負担のあり方や職員駐車場の有料化などについて、見直しも検討していく。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	075600
分野	その他
基本施策	内部管理事務
推進施策	内部管理事務

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
職員会館については、庁舎建設事業に伴い取り壊しを行った。

備考



平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部・人事課	評価者 (課長)	原田 義司	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	012531	事務事業名	職員メンタルヘルス事業	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII 1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII 12 効率的な行政経営(第4章)	基本方向	民間活力の導入や限られた行政資源を有効に活用し、簡素で効率的な行政経営に努めるとともに、意欲、能力、適性を生かした職員の育成と行政需要に適時・適切に対応した機動的な組織づくりを進めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	③ 職員の能力開発			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	職員(人材)育成基本方針に基づき、多彩な能力を有する職員の確保に努めるとともに、多様な研修機会の提供等を計画的に進めることにより『未来を見据え自ら新しいチャンスを創造する職員』を育成します。			25年度市民評価の満足度	
	【実施なし】 %					
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 職員	意図(どういう状態にしたい): 心身の不調の早期発見・早期治療を促し長期病休者を縮減することで、安定した市民サービスの提供に努める。		事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職員の健康管理やメンタルヘルス疾患の早期発見・治療、予防啓発の実施</li> <li>●健全な組織体制を確立し、安定した市民サービスを提供</li> <li>●労働安全衛生法改正による職員のストレスチェックを実施</li> </ul>	

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績		個人面談の実施、メンタルヘルス一般研修、同管理監督者研修、同管理職ステップアップ研修の開催、復職サポートの実施					事業費	項目	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
【26年度】									直接事業費	千円	589	726	1,482	1,066
								(予算額) うち一財	千円	589	726	1,482	1,066	726
事業目標	目標名	メンタル疾患における平均休業日数90日以下	計算式	[365日-平均休業人数(総休業日数/人数)]/(365日-90日) ×100 ※平均休業人数が90日以下は90日とする。		単位	%	直接事業費	千円	559	688		対27年度増減理由	対28年度増減理由
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(決算額) うち一財	千円	559	688				
	目標値	平均休業日数90日以下	平均休業日数90日以下	平均休業日数90日以下	平均休業日数90日以下	平均休業日数90日以下	正職員人件費	千円	4,484	4,881				
	実績値	80.1	123.5	91.2			人工数	人	0.60	0.66	0.66			
	達成度(%)	100.0%	87.8%	99.6%			支出コスト	千円	決) 5,043	決見) 5,569				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名		事務対象	事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト	委託等の可否	
	事業の分類							正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託		
	①	職員メンタルヘルスケア事業 (経常的事務事業)	職員	メンタルヘルス疾患の早期発見・早期治療の促進と再発防止、正しい知識の普及		事務業務目的に同じ		個人面談、メンタルヘルス一般研修、同管理監督者研修、同管理職ステップアップ研修、復職サポートの実施		0.66		688	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
②	労働安全衛生法に基づくストレスチェックの適正な実施 職員の健康管理に対する理解促進							B	改善案	ストレスチェックを適正に実施するとともに、その効果的な活用を研究・実施する。				
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価								
									改善案					

事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	細事業の課題						改善案					
	④											
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	細事業の課題						改善案					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	多様化する業務内容や公務員を取り巻く厳しい環境からメンタル疾患者が全国的にも増加傾向にあり、こうした傾向は今後さらに増えるものと思われる。	前年度までの指摘事項	メンタル疾患にかかる職員が増加傾向にあることから、予防対策等の見直しを行うこと。	指摘事項に対する改善状況	講師によっては、研修の効果に差異を生ずることもあるので、選定を慎重に行うようにしている。
	細事業の課題・問題点	特になし		事業全体の課題・問題点	より多くの職員に対する、メンタル疾患の早期治療、早期発見、正しい知識の普及	

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	現在主に係長級以上職員を対象に研修を実施し効果を得ているが、対象範囲を広げ複数回開催すれば、さらなる予防が期待できる。	改善案	対象範囲を広げ、研修の実施回数を増やす。
----	---	---	------	---	-----	----------------------

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	メンタル疾患にかかる職員が増加傾向にあることから、メンタルヘルス研修の充実を図ることともに、今年実施するストレスチェックの結果を踏まえて今後の対策等を検討する。
----	---	--

備考

--

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)	
メンタルヘルス相談業務について、実績に合わせて委託料の見直しを行った。 職員メンタルヘルス研修については、講師の変更に伴い、増額となった。	

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	企画総務部・人事課	評価者 (課長)	原田 義司	評価責任者 (部長)	近光 慎二
事務事業コード	012519	事務事業名	職員研修事業	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII 1 -	実施計画	×	
	基本施策	VIII12 効率的な行政経営(第4章)	基本方向	民間活力の導入や限られた行政資源を有効に活用し、簡素で効率的な行政経営に努めるとともに、意欲、能力、適性を生かした職員の育成と行政需要に適時・適切に対応した機動的な組織づくりを進めます。	20年度市民評価の満足度		
	推進施策	③ 職員の能力開発			【実施なし】 %		
	推進施策の展開	・組織需要に対応した簡素で効率的な組織機構の整備を進めます。 ・特定・緊急の課題等に対しては、プロジェクトチームの編成等、阻止の横断的運営に努めます。 ・時代の変化に対応した行政システムを確立するため、業務量に応じた職員の相互応援体制の充実に努め、職員定数の適正化を進めます。			25年度市民評価の満足度		
					【実施なし】 %		
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 職員	意図(どういう状態にしたい): 職員の能力向上と組織の活性化へ寄与することで、より充実した市民サービスの提供が図られる。	事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「職員(人材)育成基本方針」に基づき、計画的・体系的な職員研修を実施</li> <li>●技術や知識習得のための研修を含めた全庁の研修予算を一括管理し、計画的・効果的な研修を実施</li> <li>●人的ネットワークづくり・組織化、公務の能率的な運営を図るための研修への取り組み</li> </ul>			

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績		事業費					項目	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
【26年度】		研修実施計画を策定し、そのもとで計画的に研修を実施した					直接事業費	千円	18,138	15,751	15,751	15,324	15,751
							(予算額) うち一財	千円	16,561	14,121	14,121	13,629	14,121
事業目標	目標名	研修受講者数	計算式	延べ受講者数	単位	人	直接事業費	千円	11,519	12,108		対27年度増減理由	対28年度増減理由
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(決算額) うち一財	千円	9,710	10,470		派遣研修の休止に伴う必要経費(家屋借上料や移転料等)の減	
	目標値	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	正職員人件費	千円	10,837	8,282			
	実績値	2,459.0	2,533.0	2,612.0			人工数	人	1.45	1.12	1.12		
	達成度(%)	82.0%	84.4%	87.1%			支出コスト	千円	決) 22,356	決見) 20,390			
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数	コスト		委託等の可否			
	①	庁内研修 (ソフト事業)	職員	職員の能力開発と組織の活性化を図る	計画的・体系的な研修を実施する。	新採用研修をはじめ、上級職員研修や、人権セミナー等を実施。職員の能力開発と組織の活性化により、市民サービスの達成が図られた。	正職員 0.54 臨時等 0.1	1,208	否	否	否		
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他		細事業評価		B	改善案					
	②	庁外研修(短期派遣) (ソフト事業)	職員	職員の能力開発と組織の活性化を図る	専門性の高い最先端の知識・情報の習得、及びネットワークの形成を行い、自治体職員の人材の育成を図る目的で職員を派遣(数日～)	山口県ひとつづくり財団研修、市町村職員中央研修所研修、自治体大学校研修へ参加	0.14	3,400	否	否	否		
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他		細事業評価		B	改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重複、偏重がないように職員の研修履歴の把握に努める</li> <li>・積極的に研修に参加する職場環境の醸成と、仕組みづくりを図る</li> </ul>				

	細事業名 事業の分類	事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否	
						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時
事業を構成 する細事業 【26年度実績】	③ 庁外研修(長期派遣) (ソフト事業)	職員	職員の能力開発と組織の活性化を図る	専門性の高い最先端の知識・情報の習得、及びネットワークの形成を行い、自治体職員の人材の育成を図る目的で職員を派遣(1年～)	内閣府、岩手県大船渡市、鹿児島県出水市、県・下関市、山口県建設技術センターへ派遣	0.17		4,154	否	否
	A		案改善							
	④ 業務研修 (ソフト事業)	職員	職員の能力開発と組織の活性化を図る	より専門的な研修に参加することにより、さらなる知識やスキルの向上を図る	各課の研修関係費用を人事課で一括管理することにより、より必要な研修へ参加	0.17		3,000	否	否
	B		案改善							
	⑤ 自己啓発研修 (ソフト事業)	職員	職員の能力開発と組織の活性化を図る	職員が自主的に調査研究を実施する場合の費用の一部を支給、自主的に研究を行う職員グループを支援することにより、職員の自己啓発	自主調査研究 1名 自主研究グループ 6グループ	0.1		346	否	否
	B		案改善		業務研修事業や他課の視察に係る経費を精査し、次年度の実施方法を検討する					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	今後の行政需要の変化や行政的な環境の変化に対応するために、少数精鋭組織を目指すためにも職員の育成は重要である。		研修計画を策定し、着実に実績をあげているようである。自主研究グループの研修成果の情報共有や、eラーニングの活用拡大も図られている。さらに時代のニーズに応じた研修展開を官民協働により推進された。
	指名型研修においては、研修効果が将来的にも期待できる人選をすることが必要である。公募型研修においては、重複、また偏重がないよう職員の研修履歴を把握する必要がある。自主研究活動においては、その成果を職員全体にフィードバックすることが十分でない。	事業全体の課題・問題点	研修方針を策定し、研修事業の管理が行われている。公募型の研修に関しては、参加者が片寄る場合があるため工夫が必要である。また、研修受講した知識・技術を市全体の財産として、その成果のフィードバック方法を検討する必要がある。

所管課評価					
評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	総合的・体系的な人材育成を効果的に実施することは、事業主の責務である。	改善策 個々の研修事業の評価を行い、見直しを図りながら計画的な職員研修事業を推進していく。職員の研修機会の平準化にも取り組む。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 質の高い行政サービスを効果的に提供するために、職員の能力を高めることが重要である。そのために、専門研修の充実の含め、効果的な実施に努めていく必要がある。

備考

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
所属の要望を鑑み、業務研修の充実を図った。また、庁内研修をより効果的に行うため、研修内容の見直し・精査を行った。女性職員の研修を強化し、新たな研修(自治大第1部第2部特別課程)に派遣する。